

領のおいが役員として在籍していた事実が判明。ゲーム機の許認可過程で、政治家の圧力があったのではないかとの疑惑も浮上し、検察が本格捜査に乗り出した。

問題のゲーム機は、スロットマシン式の「パダイヤギ(海物語)」。ゲーム機による景品額は法律の上限額を超えて、最高250万ウォンまで稼ぐことができるとされている。このゲーム機の販売会社が今春に買収した通信機械製造メーカーに盧大統領のおいが働いていた事実が明らかになった。盧武鉉政権に対しては、射幸心をあおる賭博ゲームを許可し、普及させたことへの批判も広がっている。盧武鉉政権はゲーム機の販売許可を緩和し、景品商品券の発行指定会社を増やした。03年は3800億ウォンだった景品用商品券の発行額は、今年は28兆ウォンに拡大。実際は100兆ウォンに上っているとの推計もある。賭博ゲームを売り物にするゲームセンターも1万5000にのぼり、出回っている賭博ゲーム機は100万台程度。大統領も非公式の会合の席で、賭博ゲーム普及を招いた政策的誤りは認めたという。景品用商品券は、実際は交換所などで換金可能で、一部が政界向けの違法政治資金に利用されているとのうわさもある。(8月24日・日経新聞)

## 「リカバリーサポート・ネットワーク」開設後、月平均90件前後の相談

さきに全日遊連の支援により設立されたぱちんこ依存相談機関「リカバリーサポート・ネットワーク」(RSN、沖縄県)のニュースレター「さくら通信」が8月25日、創刊された。

それによると、電話相談開設の4月19日～7月31日までの相談件数は380件。1ヶ月平均90件前後の相談を受けた。相談電話をかけてくる人は、本人、母親、配偶者の妻の順で多かった。パチンコ店のポスターを見てかけてきた人が多い。相談者は女性が64%、男性33%。RSN相談担当者は、相談開始後の印象として、「1人で悩んでいる方が多い」「家族や周りの方が巻き込まれて大変な思いをしている。家族に疲れがたまっているのがよく伝わってきた」「今まで誰にも相談したことがない、と言われる方が多いのに驚いた」としている。RSNは、パチンコ依存症の回復につながる一歩になることを目標に活動しており、「必要な情報とサービスが、それらを必要とする人に届くよう橋渡しすること」を活動基本コンセプトとしている。

## マルハンが200店舗達成!

全国展開を進めている(株)マルハン(鈴木嘉和社長)のパチンコ店舗数は8月25日の「マルハン浜田店」(960台=P640台・S320台、青森市大字浜田字玉川223-1)の開店で200店舗を達成した。同店の開店は、今期14店舗目で、青森での出店は6店舗目となる。今期の出店予定店舗数は40店舗。

同社は、「200という店舗数は、その積み重ねの証ではあるが、決して現状に甘んじることなく、ひとつの区切りとして捉え、新たなステージへと前進していきたい。コンプライアンス経営と社会貢献活動の推進を経営課題の柱として、経営陣ならびに従業員一丸となって取り組んでいく」としている。